

事務事業名		体育指導委員設置運営事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	0:6:豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目						
	施策名	2:9:生涯スポーツの振興					会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	0:3:スポーツ・レクリエーション活動の振興					01	10	06	01	01		
根拠法令	スポーツ振興法、大船渡市体育指導委員に関する規則												
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和53 年度～) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入								
	係名	体育振興係	電話内線	27-3111 275									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・スポーツ振興法の規定に基づき、市民に対するスポーツの実技等を指導する体育指導員を昭和53年4月に設置し、スポーツ振興を図ってきた。定数は30人以内で現在28名に委嘱している。事業内容は次のとおりである。 ①スポーツの指導(スポーツ少年団、地区公民館主催のスポーツ活動)、②教育委員会等が行う事業への協力(マラソン大会等)、③スポーツ活動促進のための組織の育成強化、④市民のスポーツ振興(ニュースポーツの普及、キッズ・スポーツ・チャレンジの開催)、⑤東北地区体育指導委員協議会、岩手県体育指導委員協議会、気仙地区体育指導委員協議会に加入し、研修会に参加 ・事業費は、委員報酬、協議会負担金、研修会旅費等に支出される。							総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金				
									都道府県支出金				
									地方債				
									その他				
									一般財源				
									事業費計(A)		0		
人件費	正規職員従事人数												
	延べ業務時間												
	人件費計(B)		0										
	トータルコスト(A)+(B)		0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
スポーツの指導／マラソン大会など教育委員会等が行う事業への協力／市民のスポーツ振興／東北地区体育指導委員協議会研修会等への参加		ア 体育指導委員数	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 研修会への参加回数	
前年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市民		名称	
・イベント		単位	
		カ 人口	
		キ 協力依頼をしたイベント数	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・スポーツ活動に親しむ。		名称	
・イベントが円滑に運営される。		単位	
		サ 日頃から継続してスポーツを行っていると感じた市民の割合(市民意識調査)	
		シ 体育指導委員のイベント出席率	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
スポーツ・レクリエーションが活発に行われる。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	2,500	2,556	2,625	2,369	2,561	2,439	
		事業費計 (A)	千 円	2,500	2,556	2,625	2,369	2,561	2,439	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	400	400	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	4,100	4,156	4,225	3,969	4,161	4,039	
⑤活動指標	ア	人	28	28	28	28	28	28		
	イ	回	4	4	4	4	4	2		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	43209	42575	42158	41684	41334	40537		
	キ	回	22	22	22	24	17	16		
	ク									
⑦成果指標	サ	%	13.4	15.0	12.7	13.3	13.8	14.6		
	シ	%	43	43	42	45	39	37		
	ス									

事務事業ID	1007	事務事業名	体育指導委員設置運営事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

スポーツ振興法における必置規定に基づき、昭和53年度から体育指導委員を配置したことにより、この事業が始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・市民の余暇時間を利用したスポーツ活動の変化に伴い、スポーツ指導等に対する要求が多様化している。
- ・体育指導委員協会では、ニュースポーツ(グラウンドゴルフ、インディアカ)の普及を図る中で、愛好者による協会設立等を支援した。
- ・体育指導委員協会の自主事業として、スポーツ少年団加入前児童を対象とする「キッズ・スポーツ・チャレンジ」を実施している。
- ・平成23年8月、スポーツ基本法が施行され、スポーツ振興委員へと名称が変更されるとともに、「スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整」が責務として位置づけられた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・専門分野のスポーツを指導し、地区で主催するスポーツ大会の企画・運営を務める体育指導委員活動に対する評価が高い。(市民から)
- ・「キッズ・スポーツ・チャレンジ」は好評で、定員の増加や継続した開催を望む声が多い。(市民、受講児童の保護者)

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 他に類似事業がない。スポーツ振興法の規定により設置されており、統廃合等はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	1007	事務事業名	体育指導委員設置運営事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 委員の資質の向上を図りながら、参加率を向上させる。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・教育委員会等行事への体育指導員の参加率を高める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・行事ごとに主任、副主任を割り当て、参加意識を高める。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	生涯学習課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

概ね適切な事務事業執行がなされているが、体育指導委員の各種事業への参加率が低下している。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

現状どおり継続して事務事業を実施する。体育指導委員の各種事業への参加にあたっては、仕事等で都合がつかない場合もあると思われるが、より多くの指導委員の参加、協力を促進していく。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項